



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社アイビーダイワ

上場取引所 大

コード番号 3587

URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 芳春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 井上 政隆

TEL (03)5312-6510

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,066	130.9%	152	-	198	-	48	-
22年3月期第3四半期	461	49.6%	275	-	747	-	2,363	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	0	07	-	-
22年3月期第3四半期	4	57	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	1,270	954	954	495	75.1	1	29
22年3月期	734	495	495	495	66.9	0	76

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 954百万円 22年3月期 491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,564	161.5	165	-	210	-	22	-	0	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	741,593,000株	22年3月期	643,493,000株
23年3月期3Q	23,038株	22年3月期	23,038株
23年3月期3Q	680,900,871株	22年3月期3Q	517,712,430株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P3
2. その他の情報 .....	P4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	P4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P8
【第3四半期連結累計期間】 .....	P8
【第3四半期連結会計期間】 .....	P9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P11
(5) セグメント情報 .....	P12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P15
(7) 重要な後発事象 .....	P15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に持ち直しが期待されたものの、海外経済の減速懸念、急激な円高、株価の変動、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、原油・天然ガスの生産を継続するとともに、当社子会社のロドル・US・ホールディングス・インクおよびその連結子会社群（以下、本四半期短信において「ロドル社」という）では、エンデバーAMI鉱区におけるベルテックスS L 2038第1号井の試掘に係る探鉱プロジェクト中の事故に関して和解案を受け入れ、早期の資金回収に向けて諸手続きを進めました。一方、食品事業においては株式会社ハミングステージ（以下、本四半期短信において「ハミングステージ社」という）の子会社化後、国内の食品流通事業においては、事業開始当初の青果・鮮魚・精肉などの生鮮食品から、現在では加工食品、冷凍食品、一般食品、嗜好品、菓子、米、など取り扱い商品を増やしたことで予算達成に向けて邁進しております。中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業などにより、ハミングステージ社以外の事業推進により売上と利益を確保しつつあり、更に注力する方針です。また、「野菜ソムリエ」の資格を有する女性スタッフを新たに採用し、国内の優秀な生産者から情報を得て集約し、国内外のバイヤーを通して、取引先に生産物のレシピまでを指導する提案型営業で業績を伸ばしております。

このような状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,066百万円（前年同四半期461百万円）、営業損失は152百万円（前年同四半期は275百万円の営業損失）、経常損失は198百万円（前年同四半期は747百万円の経常損失）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期は2,363百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## （天然資源開発投資事業）

米国ルイジアナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産し、当報告セグメントで売上高17百万円（前年同四半期は64百万円）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）を計上しました。本事業に関しては、生産量の向上の為には共同で新しい井戸を掘削するかどうか今後の検討事項となっております。

## （食品事業）

平成22年4月12日にハミングステージ社を完全子会社化した事に伴い、主に小売店向けの生鮮食品の卸売り事業を中心に、中国の富裕層向けのブランド野菜の販売事業にも注力し、グループ全体で堅実な売上と利益を確保する事が出来ました。また、平成22年10月22日に小売スーパー店舗を1店舗開店し、平成22年12月1日に2店舗を営業の譲り受けにより取得して3店舗を経営することとなり、売上高の増加要因となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、当報告セグメントで売上高1,048百万円（前年同四半期は281百万円）、営業利益66百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）を計上いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,270百万円となり、前連結会計年度末（734百万円）に比べ535百万円の増加となりました。

流動資産は688百万円となり、前連結会計年度末（495百万円）に比べ193百万円の増加となりました。これは、主にハミングステージ社の卸売り事業の拡大により、売掛金が264百万円増加したことによるものです。固定資産は581百万円となり、前連結会計年度末（239百万円）に比べ341百万円の増加となりました。これは主に、リーオクタ・アライアンス・ミネラル・リソース・インク（以下、本四半期短信において「リーオクタ社」という）に対する投資などにより投資有価証券が62百万円増加したこと、またハミングステージ社の小売店舗取得等により有形固定資産が138百万円、差入保証金が111百万円増加したことによるものです。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は315百万円となり、前連結会計年度末（239百万円）に比べ76百万円の増加となりました。これは主に、繊維事業撤退に伴い計上した譲渡損失引当金58百万円がなくなった一方、ハミングステージ社における買掛金が133百万円増加したことによるものです。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は954百万円となり、前連結会計年度末（495百万円）に比べ458百万円の増加となりました。これは主に、経常損失198百万円を計上したものの、新株予約権行使の結果、資本金および資本準備金がそれぞれ216百万円毎増加したことに加え、ロドル社における受取和解金257百万円などにより48百万円の四半期純利益を計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年3月期の業績予想を平成22年5月14日に公表いたしました。しかしながら、市況の悪化により、ディスカウント率が大きくなり売上が思うように伸びなかったこと、猛暑および鳥インフルエンザ、口蹄疫等の影響で食品市場自体が縮小したこと、重要な卸先が急な耐震改修工事のため休業し、その売上を他の卸先で埋めることに時間がかかったこと、第5回新株予約権の行使が当初の予想より遅れたため、スーパーの直営店化が11月30日まで遅れたこと、などにより業績予想に影響を及ぼすこととなりました。現在は順調に推移しておりますが、売上高は1,564百万円にとどまる見通しです。しかしながら、経費の削減等の努力の結果、営業損失は165百万円に減少する見通しです。経常損失につきましては、当初予定していた第5回新株予約権の行使に係るアレンジャーに対する支払い手数料は12.4百万円に抑えたものの、他に海外等からの資金調達を画策したため合計40百万円の費用が発生し、210百万円となる見通しです。また、当期純利益につきましては、平成22年11月5日にアダベール社株式売却の際の投資有価証券売却損が約19百万円発生し、平成22年11月24日および補足を平成22年11月25日に開示しましたとおり、当社連結子会社であったロドル社にペルテックス社から共同事業の和解金約74百万円が入金されたため、22百万円となる見通しです。

当初の計画から多少の遅れは出ているものの、当社の業績は順調に推移しております。第4四半期は営業キャッシュ・フローも黒字化する見通しです。特別利益によるものではありませんが、当期純利益は10年以上赤字でありましたが、ようやく黒字となり、当社の業績は改善しつつあります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。但し、後掲「3. 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象」に記載のとおり、平成23年1月11日付で、ロドール社が当社の連結子会社でなくなり、当社の連結の範囲から除外となりました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当社グループは、前期連結会計年度末まで、「廃坑引当金」を計上しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は76,717千円(廃坑引当金からの振替額は76,717千円)であります。

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産(生産中の天然資源に係る鉱区の権益等)または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個(新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株)を発行いたしました。外部より資金を調達し、当社グループに継続的にキャッシュ・フローをもたらす資産又は事業の獲得を行うことにより、当社グループは、営業活動による

キャッシュ・フロー（またはその他の経常的なキャッシュ・フロー）をプラスに転じることが可能となると考えております。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個（新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株）が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、リーオクタ社に対する出資、一部貸付および、当社グループの連結子会社とした株式会社ハミングステージに対する出資、貸付に充当いたしました。

第5回新株予約権については、平成22年12月24日をもって行使期間が終了いたしましたので、さらなる行使は行われないことになりました。また、当社株式は、平成22年12月の月間平均上場時価総額及び月末時価総額が、上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合となりました。JASDAQにおける有価証券上場規定第47条第1項第2号ならびに業務規定、受託契約準則その他本所の規則の施行に伴う経過措置に関する規則第4条第14項及び第15項第1号後段（上場時価総額）では、上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合において、3ヶ月以内に当該数値以上とならないとき、上場廃止となる旨規定されています。当社グループでは、当該猶予期間にあることもあいまって、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,693	142,468
受取手形及び売掛金	376,630	111,751
商品及び製品	20,247	38,348
仕掛品	-	9,653
貯蔵品	-	2,276
前払費用	9,926	7,588
未収入金	46,504	20,123
短期貸付金	54,834	142,793
未収消費税等	5,657	19,298
その他	147,882	750
貸倒引当金	3,446	-
流動資産合計	688,934	495,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	42,884	28,856
減価償却累計額	1,724	26,070
建物及び構築物(純額)	41,160	2,785
機械及び装置	69,016	-
減価償却累計額	4,388	-
機械及び装置(純額)	64,627	-
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	23,923	18,025
坑井(純額)	139,313	145,211
車両運搬具及び工具器具備品	50,776	16,308
減価償却累計額	7,727	14,270
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	43,048	2,037
有形固定資産合計	288,149	150,034
<b>無形固定資産</b>	1,180	1,035
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137,558	74,618
出資金	-	50
長期前払費用	20,952	-
長期貸付金	38,980	454,726
長期営業債権	250,487	298,890
差入保証金	139,663	39,193
貸倒引当金	295,696	778,698
投資その他の資産合計	291,944	88,781
固定資産合計	581,274	239,851
資産合計	1,270,208	734,904

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,402	72,468
短期借入金	30,000	-
未払金	31,520	24,029
未払費用	-	574
未払法人税等	28,424	1,415
預り金	21,665	1,913
譲渡損失引当金	-	58,134
流動負債合計	245,014	158,535
固定負債		
資産除去債務	70,950	-
廃坑引当金	-	80,479
固定負債合計	70,950	80,479
負債合計	315,965	239,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	591,096
資本剰余金	673,827	457,191
利益剰余金	988,803	1,037,618
自己株式	1,850	1,850
株主資本合計	490,908	8,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	21,582
為替換算調整勘定	463,282	461,526
評価・換算差額等合計	463,282	483,108
新株予約権	53	3,962
純資産合計	954,243	495,889
負債純資産合計	1,270,208	734,904

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	461,763	1,066,279
売上原価	468,091	947,632
売上総利益又は売上総損失( )	6,327	118,647
販売費及び一般管理費	1,268,707	1,271,642
営業損失( )	275,035	152,995
営業外収益		
受取利息	9,270	4,896
為替差益	12,843	-
持分法による投資利益	63,033	-
その他	376	4,432
営業外収益合計	85,523	9,329
営業外費用		
支払利息	313,651	746
資金調達費用	95,484	40,525
為替差損	-	7,301
担保解除費用	90,210	-
その他	58,208	6,068
営業外費用合計	557,554	54,642
経常損失( )	747,066	198,307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24,721
受取和解金	-	264,652
新株予約権戻入益	26,400	2,276
その他	50	954
特別利益合計	26,450	292,603
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	2,049	-
貸倒引当金繰入額	27,839	-
減損損失	301,952	-
持分変動損失	1,302,835	-
投資有価証券売却損	-	19,413
その他	3,688	9
特別損失合計	1,638,365	19,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,358,980	74,873
法人税、住民税及び事業税	4,709	26,057
法人税等合計	4,709	26,057
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,815
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,363,689	48,815

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	151,594	467,304
売上原価	167,268	414,220
売上総利益又は売上総損失( )	15,674	53,083
販売費及び一般管理費	186,356	187,952
営業損失( )	102,030	34,868
営業外収益		
受取利息	3,064	475
為替差益	31,679	12,003
その他	9	647
営業外収益合計	34,754	13,125
営業外費用		
支払利息	105,606	-
資金調達費用	16,484	40,525
持分法による投資損失	66,644	-
株式交付費償却	47,373	-
その他	-	3,642
営業外費用合計	236,108	44,167
経常損失( )	303,384	65,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,730
新株予約権戻入益	26,400	2,276
受取和解金	-	73,772
その他	4,972	-
特別利益合計	31,372	86,778
特別損失		
持分変動損失	1,302,835	-
投資有価証券売却損	-	19,413
その他	-	4
特別損失合計	1,302,835	19,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,574,848	1,450
法人税、住民税及び事業税	605	8,541
法人税等合計	605	8,541
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	7,091
四半期純損失( )	1,575,453	7,091

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,358,980	74,873
減価償却費	28,103	13,883
減損損失	301,952	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	538,970	31,764
差入保証金の増減額( は増加)	-	104,617
投資有価証券売却損益( は益)	-	19,413
和解金	-	264,652
受取利息及び受取配当金	9,270	4,896
支払利息	313,651	746
持分法による投資損益( は益)	63,033	-
持分変動損益( は益)	1,302,835	-
売上債権の増減額( は増加)	14,804	264,878
たな卸資産の増減額( は増加)	7,724	20,247
仕入債務の増減額( は減少)	228	60,933
その他	206,448	136,561
小計	794,961	657,768
利息及び配当金の受取額	1,081	5,894
利息の支払額	4,579	746
法人税等の支払額	2,420	1,415
和解金の受取額	-	264,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,880	389,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,475	155,261
無形固定資産の取得による支出	-	590
投資有価証券の売却による収入	-	33,623
関係会社株式の取得による支出	654,990	46,561
貸付けによる支出	-	70,618
短期貸付金の回収による収入	8,190	88,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7,854
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,236	143,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	667,817	-
株式の発行による収入	767,184	391,114
自己株式の取得による支出	7	-
その他	11,285	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,710	421,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	109
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,957	111,774
現金及び現金同等物の期首残高	260,992	142,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,034	30,693

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産(生産中の天然資源に係る鉱区の権益等)または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を中心に行っております。近年の世界的な不況および資金不足の状況において、このようなキャッシュ・フローを経常的にもたらし得るような良質な資産が、比較的安価で獲得可能な状況にあります。

しかしながら、当社グループについても、資金が限られていることから、新規の資産獲得のためには、外部より資金調達を行うことが不可欠であります。このため、平成21年12月8日開催の取締役会で、新株式81,293,000株および第5回新株予約権2,676個(新株予約権の対象となる当社株式267,600,000株)を発行いたしました。外部より資金を調達し、当社グループに継続的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産又は事業の獲得を行うことにより、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー(またはその他の経常的なキャッシュ・フロー)をプラスに転じることが可能となると考えております。第5回新株予約権は、発行日から平成22年12月24日までの間に1,309個(新株予約権の対象となる当社株式130,900,000株)が行使され、576百万円が払い込まれました。当社は、第5回新株予約権の行使により調達した資金を、早期のキャッシュ・フローにつながると判断した、リーオクタ社に対する出資、一部貸付および、当社グループの連結子会社とした株式会社ハミングステージに対する出資、貸付に充ていたしました。

第5回新株予約権については、平成22年12月24日をもって行使期間が終了いたしましたので、さらなる行使は行われないうちになりました。また、当社株式は、平成22年12月の月間平均上場時価総額及び月末時価総額が、上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合となりました。JASDAQにおける有価証券上場規定第47条第1項第2号ならびに業務規定、受託契約準則その他本所の規則の施行に伴う経過措置に関する規則第4条第14項及び第15項第1号後段(上場時価総額)では、上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合において、3ヶ月以内に当該数値以上とならないとき、上場廃止となる旨規定されています。当社グループでは、当該猶予期間にあることもあって、タイムリーに経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る資産を獲得できるか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,723	40,949	93,922	151,594	-	151,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,723	40,949	93,922	151,594	-	151,594
営業利益又は営業損失( )	5,567	24,606	273	18,766	(83,263)	102,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業  
(2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)  
(3) 食品事業 青果物

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,022	116,035	281,705	461,763	-	461,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,022	116,035	281,705	461,763	-	461,763
営業利益又は営業損失( )	22,553	3,436	819	18,298	(256,736)	275,035

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業  
(2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)  
(3) 食品事業 青果物

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	151,594	-	151,594	-	151,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	151,594	-	151,594	-	151,594
営業利益又は営業損失( )	17,565	1,200	18,766	(83,263)	102,030

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 ----- 米国等

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	444,392	17,371	461,763	-	461,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	444,392	17,371	461,763	-	461,763
営業利益又は営業損失( )	6,723	25,022	18,298	(256,736)	275,035

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ----- 米国等

## 【海外売上高】

## 前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	16,723	16,723
連結売上高(千円)	-	151,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	11.0

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ----- 米国等

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	64,022	64,022
連結売上高(千円)	-	461,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ----- 米国等

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業活動を展開しており、「天然資源開発投資事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

天然資源開発投資事業      ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業  
食品事業                      青果物

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	天然資源開発投資事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,645	1,048,633	1,066,279	-	1,066,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,645	1,048,633	1,066,279	-	1,066,279
セグメント利益又は損失( )	5,088	66,368	61,280	(214,275)	152,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 214,275千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	天然資源開発投資事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,612	462,691	467,304	-	467,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,612	462,691	467,304	-	467,304
セグメント利益又は損失( )	27	18,718	18,691	(53,559)	34,868

(注) 1. セグメント利益の調整額 53,559千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ216,636千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が807,732千円、資本剰余金が673,827千円となっております。

## (7) 重要な後発事象

## 連結子会社の異動 (譲渡)

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社連結子会社であったロドル社の全株式を譲渡することを決議し、当該譲渡を実行いたしました。その結果、連結子会社5社が当社の連結子会社から除外されることとなりました。

## 1) 株式譲渡の目的

天然資源開発投資事業の再編の一環として、平成17年12月に子会社化し、ルイジアナ州、テキサス州において油田ガス田の探鉱・開発を行い、現在は事業活動を休止している100%子会社のロドル社を株式譲渡により売却いたしました。

## 2) 異動する子会社の概要

(1) 商号	Lodore US Holdings, Inc.
(2) 本店所在地	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 1980, USA
(3) 代表者の役職・氏名	Director Seiki Takahashi
(4) 事業内容	米国ルイジアナ州、テキサス州陸上における石油ガス探鉱開発事業
(5) 資本金の額	1,194,319,600円 (USD10,001,000.00)
(6) 設立年月日	2006年3月16日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アイビーダイワ 100%

## 3) 譲渡先の概要

(1) 商号	Amerigent Capital, Inc.
(2) 本店所在地	830 Bear Tavern Rd., West Trenton, New Jersey 08628, USA
(3) 代表者の役職・氏名	President Myong Hwa Choi
(4) 事業内容	Investment
(5) 資本金の額	1,000米ドル
(6) 設立年月日	2007年7月12日
(7) 大株主及び持株比率	John Koo 50% Myong Hwa Choi 50%

## 4) 譲渡株式数、譲渡価額、および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	10,000株 (議決権の数 10,000個、所有割合 100.0%)
(2) 譲渡株式数	10,000株 (議決権の数 10,000個、所有割合 100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数 0個、所有割合 0.0%)
(4) 譲渡価額	10,700,000円 (USD130,000.00)
(5) 譲渡価額の算定根拠	ロドール社は、債務超過であり、資産であるルイジアナ州、テキサス州の油田についても算出する原油の97%は水で水を取り除き原油として販売しても売り上げは微々たる物で油田としてはほぼ枯渇している状況であります。また油田を閉鎖するにしても現状復帰義務費用が約4,000万円かかり、将来に向けても明るい状況ではありません。高橋が現地入りし、さまざまなビジネスを模索し、会社としての価値をあげる努力をしてみましたが、将来的には現資産の処理に係る費用が大きく、当社は会社価値がマイナスと判断いたしました。また、毎年の決算をお願いしている現地の会計事務所の判断も同じものとなっております。上記のとおり、今回ロドール社を売却する上でマイナスの評価を受けることは確実と見込まれたため、第三者評価は取得しませんでした。当社としては、ロドール社を清算すると原状回復費用がかかることから、現地での事業を継続して行っていく方を探すことに努めてまいりました。アメリカジェント社は現地で事業を継続していく意思を示し、会社の価値がマイナスであったとしても現在の価値をゼロと評価し、事業を引き受けることに合意しました。さらにアメリカジェント社はリーオクタ社に対する融資金額13万米ドルを唯一の資産と評価し、この金額をロドール社譲渡の対価として当社に支払うことで合意いたしました。

## 5) 譲渡日程

取締役会決議	平成23年1月11日
株式譲渡契約締結日	平成23年1月11日
株式譲渡日	平成23年1月11日

## 6) 業績への影響

当社の対ロドール社向けの債権を放棄しますが、貸倒引当済みであるため連結業績に与える影響は軽微であります。

## 第3回新株予約権の取得および消却

当社は、第3回新株予約権の割当先であるGeneration Capital Ltd.より譲渡を受けたEvo Fundが当該新株予約権2個(権利の目的となる株数:2,000,000株)を保有しておりましたが、Evo社より今後行使の意思はないとの回答を得るとともに、権利を放棄する旨の確認書を受領いたしました。当社は無償で当該株式を平成23年1月20日において取得し、同日において会社法第276条に従い、自己新株予約権を消却いたしました。

## 1) 取得および消却する新株予約権の名称

株式会社アイビーダイワ第3回新株予約権

## 2) 取得日および消却日

平成23年1月20日

## 3) 取得および消却の方法

第3回新株予約権の割当先であるGeneration Capital Ltd.より譲渡を受けたEvo Fundが当該新株予約権2個(権利の目的となる株数:2,000,000株)を保有しておりましたが、Evo社より今後行使の意思はないとの回答を得るとともに、権利を放棄する旨の確認書を受領いたしました。当社は無償で当該株式を平成23年1月20日において取得し、同日において会社法第276条に従い、自己新株予約権を消却いたしました。なお、当該新株予約権は発行当初1個26,500円の払い込みを受けております。

今回の取得・消却により、第3回新株予約権の残存数は0個となります。

## 4) 業績に与える影響

取得・消却を行う新株予約権は、その目的となる株数が2,000,000株と少なく、また当該エクイティファイナンスにより調達した資金の目的は達成しているため、本件における当社の業績に与える影響は現時点ではございません。

#### 株式併合

当社は、平成23年2月8日開催の臨時株主総会において、平成23年3月1日を効力発生日として当社株式10株を1株とする株式併合が決議されました。

また、株式併合効力発生と併せて、発行可能株式数は120,000,000株となり、株式取引単位が1,000株単位より100株単位に変更となります。

##### 1) 株式併合の目的

発行株式総数の適正化を図るために当社普通株式の併合を行うことを決議したものです。

当社の発行済株式総数は、大証JASDAQ市場の上場企業の平均上場株式数と比較して約57.26倍と多く、また、時価総額1億円当たりの株式数割合も大証JASDAQ市場の上場企業の状況と比較して約607.26倍と高い割合になっております。本株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、1株当たりの諸指標や株価をより分かりやすくすることで、当社の状況に対するご理解を深めていただくことが可能になるものと考えております。

##### 2) 併合の方法

平成23年3月1日(火曜日)をもって、平成23年2月28日(月曜日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条および235条に基づき、売却または買取りを実施し、その代金に端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

##### 3) 併合により減少する株式数

本株式併合前の当社発行済株式総数は平成22年12月31日の数値であり、本株式併合による減少株式数は、本株式併合により生じる端株および当該発行済株式総数に株式の併合割合を乗算した理論値であります。

株式併合前の当社発行済株式総数	741,593,000株
今回の併合により減少する株式数	667,433,700株
株式併合後の当社発行済株式総数	74,159,300株
株式併合後の発行可能株式総数	120,000,000株

##### 4) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成23年1月20日
臨時株主総会決議日	平成23年2月8日
株式併合公告日(電子公告)	平成23年2月8日
株式併合基準日	平成23年2月28日
株式併合の効力発生日(予定)	平成23年3月1日
単元株式数の変更の効力発生日(予定)	平成23年3月1日

##### 5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。

##### 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
12円 87銭	7円 65銭

## 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 45円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。